

## 規制影響分析書

規制の名称	Ka帯VSATシステムの地球局に対する技術的条件		
担当部局	総務省総合通信基盤局電波部基幹通信課	電話番号: 03-5253-5902	e-mail: m2-kudo@soumu.go.jp
評価実施日	平成18年3月15日		
規制の内容・目的	<p>・今後、衛星通信の利用は、放送のデジタル化に伴うHDTVによるイベント中継など広帯域の映像伝送需要が増大するとともに、ルーラル地域等(離島、山間部等)における超高速インターネットアクセス需要が拡大すると見込まれており、これらユーザーの要望に対し、衛星通信事業者が事業展開を計画しているところである。このような背景を踏まえ、ブロードバンドサービスが可能及び設備の小型化が可能といった特長を有するKa帯(30/20GHz)を利用したVSAT(Very Small Aperture Terminal)システムの地球局を開設する際の技術的条件を明確化するため、国内法令等を整備するものである。</p>		
	根拠条文	電波法第38条他	
想定され得る選択肢	◆選択肢1:	Ka帯VSATシステムの地球局に対する技術基準を設定しない	
	◆選択肢2:	Ka帯VSATシステムの地球局に対する技術基準を設定する	
期待される効果	効果の要素	選択肢1の場合	選択肢2の場合
	高速・大容量衛星通信システムの技術基準の制定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術基準を設定しないことにより、電波の能率的な利用が行われない恐れがある。</li> <li>・個別に技術的条件を検討することとなり、審査に時間を要することとなる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各無線局をシステムが同一なものとしてとらえることにより、必要となる設備等が明確化される。</li> <li>・技術基準を設定することにより、他局への妨害の可能性を制限することが出来る。</li> <li>・電波の能率的な利用に資することが出来る。</li> <li>・個別に技術的条件を検討する必要がなくなり、審査時間等が軽減化される。</li> </ul>
	特定無線設備・特定無線局への追加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別に無線局の免許申請、検査が必要となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術基準適合証明を受けている設備については、検査不要となり、また包括して無線局の申請が可能となる。</li> </ul>
	負担の要素	選択肢1の場合	選択肢2の場合
想定される負担	実施に要する負担(行政コスト)	現状どおり。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別に技術基準について審査を行う必要がないため、審査に係る負担が減少する。</li> <li>・技術基準適合証明制度を活用することにより、検査を実施する負担が減少する。</li> <li>・包括免許制度を利用することにより、免許申請の審査に係る負担が減少する。</li> </ul>
	実施により生じる負担(遵守コスト)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各人の希望に合わせた申請を行うことが可能であるが、技術的条件や運用範囲について個別に審査を行うこととなり、当初想定していたものが実現出来ないおそれがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・追加的機能が必要となるが、そのほとんどが他のシステムと周波数を共用するため、不可欠となるものであるため、許可することが出来る無線局の機能としては、追加的にコストはほとんど発生しない。</li> <li>・包括免許制度を活用することにより、個別に申請を行う必要が無くなることから、申請に係るコストが軽減される。</li> </ul>
	その他の負担(社会コスト)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電波の共用等が能率的に行われないことから、新たな局が出てきた際には、干渉可能性から周波数を割り当てられない可能性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請から免許までの手続きが簡素化されることにより迅速な事業展開が可能となり、サービス享受者が本システムを導入することが容易になる。</li> </ul>
各選択肢間の比較	<p>本システムの技術基準を設定することにより、電波の能率的な利用を図りつつ、Ku帯(14/11-12GHz)のVSATシステムでは対応が困難な広帯域の映像伝送やデータ伝送の増大に応えるシステムを利用することが出来るようになる。 したがって、選択肢2を選択した場合のコストと効果を比較すると、期待される効果の方が大きいと判断される。</p>		
備考	第38回情報通信審議会(H18.1.23)において「Ka帯VSATシステムの技術的条件(諮問第2018号)」を答申		